

地方創生促す地銀改革を

株式会社日本総合研究所 理事長 翁 百合

地銀の再編を巡る議論が活発化、背景には経営環境の激変がある。人口減で資金需要の減退が予想され、超低金利により収益の大半を融資と預金の金利差（利ざや）で稼ぐビジネスモデルが限界に近づいている。さらに新型コロナウイルスの感染症が観光業など取引先企業を直撃、厳しさに拍車が掛かっている。

再編を促すため、地銀統合に関する独占禁止法の10年間の適用除外を定めた特例法が11月にスタート。菅義偉首相が地銀再編に前向きな発言をしている中で、日本銀行は統合を促す制度を開始、金融庁も急ピッチで新たな措置を検討している。

経営統合の効果として見込まれるのは、システムの共通化を通じた固定費の削減だ。銀行は業務のデジタル対応などでシステム関連の費用負担が重い。しかし、さらに重要なのは効率化によって生じる人材やカネ、統合で拡大したネットワークを活用し、付加価値の高いサービスを利用者に提供することだ。この点が、成否の鍵を握ると言っても良いだろう。

地銀が今、求められるのは、ウイズコロナの時代にも生き残れる

よう取引先企業を適切に支援することである。政府は近年、地銀の収益源を多様化させるため業務規制を緩和、地元製品の販売支援や人材紹介といった新たなビジネスに参入する動きが見られる。政府はこれからも思い切った規制緩和を実施し、地銀が企業の事業再構築のニーズに応えられるよう環境を整えるべきだ。

経営統合は、地銀が迫られている改革の選択肢の一つにすぎない。自らの収益基盤を安定化させるためには取引先企業の経営の強化が不可欠で、地域経済全体の活性化と表裏一体だ。地銀が地域と共に発展し、地方創生を促すよう主体的にビジネスモデルの改革に取り組むことを期待したい。

2020年12月25日